

2 一般会計予算案

(1) 歳入

市税については、個人所得の減による個人市民税の減少、企業収益の減に伴う法人市民税の減少が見込まれるため、**2年連続の減収**を見込んでいます。

また、大幅な市税の減収に伴って普通交付税が3年ぶりに交付（100億円）されると見込んでいるものの、自動車取得税をはじめとする県税交付金の減が避けられないため、**一般財源全体**（詳細は75ページ）では、前年度に比べて**388億円減（4.6%減）の7,971億円**となっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

ア 市税

前年度当初見込額（7,255億円）と比較して、**385億円の減（対前年度5.3%減）の6,870億円**を計上しました。

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得の減などにより**338億円の減（対前年度10.8%減）**、**法人市民税**は、企業収益の減などにより**80億円の減（対前年度15.2%減）**となる見込みです。なお、21年度から導入した**横浜みどり税**は、**21億円**となる見込みです。

また、**固定資産税・都市計画税**は、家屋の新增築などによる増収で、合計**35億円の増（対前年度1.1%増）**となる見込みです。

なお、21年度の市税収入の決算見込額は、7,132億円であり、それとの対比では261億円（3.7%減）の減収となります。

■市税収入見込額

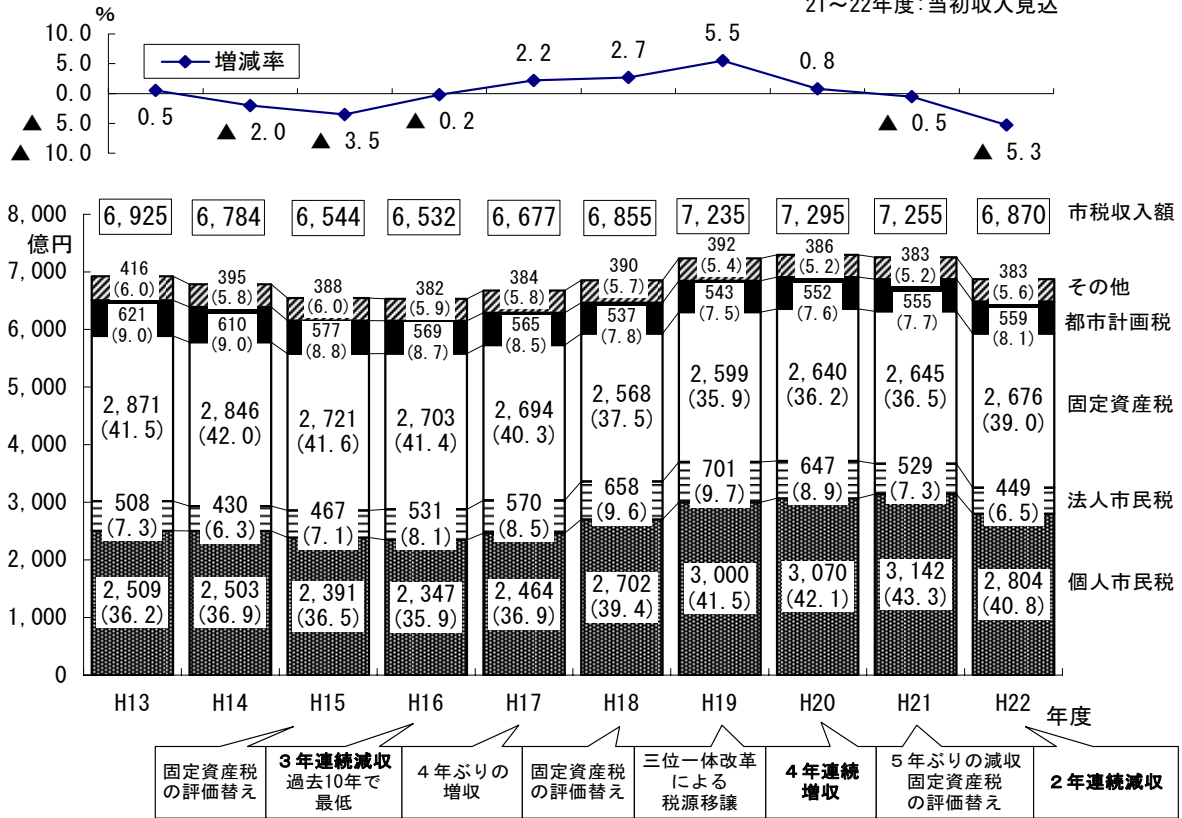
（単位：億円、%）

	22年度	21年度		差 引		増減率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,253	3,672	3,549	▲419	▲296	▲11.4	▲8.3
個人市民税	2,804	3,142	3,062	▲338	▲258	▲10.8	▲8.4
法人市民税	449	529	487	▲80	▲38	▲15.2	▲7.8
固 定 資 産 税	2,676	2,645	2,651	31	25	1.2	0.9
都 市 計 画 税	559	555	555	4	4	0.6	0.7
そ の 他	383	383	377	▲1	6	▲0.2	1.6
合 計	6,870	7,255	7,132	▲385	▲261	▲5.3	▲3.7

注：各項目で単位未満を端数処理しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

■市税収入額の増減率と税目別収入額の推移

数値は20年度までは決算
21~22年度:当初収入見込



イ 地方交付税

普通交付税は大幅な税収不足の影響により3年ぶりに交付となる**100億円**を見込み、特別交付税は前年度同額の**15億円**を計上しました。

ウ 地方譲与税

地方譲与税の原資となる国税の予算額を踏まえ、**83億円** (対前年度4.5%減) を計上しました。

エ 県税交付金

自動車販売台数の落ち込みによる自動車取得税交付金の減や、需要の低迷による軽油引取税交付金の減などを見込み、**551億円** (対前年度7.0%減) を計上しました。

オ 国・県支出金

公共事業に対する国庫補助金が減になる一方、子ども手当費負担金の皆増や、生活保護費負担金の増などにより、**2,540億円** (対前年度29.1%増) を計上しました。

カ 市債

緊急避難的に市債の発行額を増やすこととし (詳細は19ページ)、臨時財政対策債700億円を含め、**1,274億円** (対前年度11.1%増) を計上しました。

この結果、歳入全体に占める市債の割合 (市債依存度) は、前年度と比べて1.0ポイント増加し、**9.4%**となりました。

キ その他の収入

その他の収入では、財政調整基金からの繰入金を市内経済対策や緊急的な課題への対応に活用するため、**27億円**計上しました。なお、その他の収入全体が、前年度に比べ大幅な減となっているのは、主に産業活性化資金融資の抜本的な見直しに伴い、貸付金元利収入が減額（約438億円減）となったためです。

■一般会計歳入の内訳

(単位：億円)

	22年度	21年度	比較		22年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率(%)	
市 税	6,870	7,255	▲ 385	▲ 5.3	50.5
地 方 交 付 税	115	15	100	666.7	0.8
地 方 譲 与 税	83	86	▲ 3	▲ 4.5	0.6
県 税 交 付 金	551	593	▲ 42	▲ 7.0	4.0
国・県支出金	2,540	1,968	572	29.1	18.7
市 債	1,274	1,147	127	11.1	9.4
うち臨時財政対策債	700	500	200	40.0	5.1
地方特例交付金	105	84	21	25.8	0.8
その他の収入	2,066	2,566	▲ 500	▲ 19.5	15.2
合 計	13,604	13,714	▲ 110	▲ 0.8	100.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

(2) 歳出

子ども手当の創設や生活保護費の増等に伴い、扶助費が前年度に比べて大幅に増加（27.5%増）している一方で、行政運営費や施設等整備費は減少しています。そうした中でも、市内中小事業者向けの融資などのほか、中小企業の仕事の確保につながる道路・学校・公園の修繕費など必要な予算を計上しました。

■一般会計予算経費別総括表

(単位：億円)

	22年度	21年度	比較		22年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率(%)	
人 件 費	2,029	2,102	▲ 73	▲ 3.5	14.9
扶 助 費	3,475	2,726	749	27.5	25.5
行 政 運 営 費	2,721	3,044	▲ 323	▲ 10.6	20.0
行政推進経費	2,317	2,656	▲ 339	▲ 12.8	17.0
行政内部経費	404	388	16	4.3	3.0
施設等整備費	1,670	2,031	▲ 361	▲ 17.8	12.3
市単独事業費	1,083	1,224	▲ 141	▲ 11.5	8.0
国庫補助事業費	587	807	▲ 220	▲ 27.3	4.3
公 債 費	1,873	1,881	▲ 8	▲ 0.5	13.8
繰 出 金	1,836	1,929	▲ 93	▲ 4.8	13.5
義務的繰出金	1,467	1,518	▲ 51	▲ 3.3	10.8
任意的繰出金	369	411	▲ 42	▲ 10.2	2.7
合 計	13,604	13,714	▲ 110	▲ 0.8	100.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

個別の項目については、以下のとおりです。

ア 人件費

職員定数の削減（対前年度 11 人減）や超過勤務の削減目標を反映させた結果、**2,029 億円**（対前年度 3.5%減）の計上となっています。

イ 扶助費

子ども手当の創設に伴う増（約 470 億円）のほか、生活保護費の増（約 152 億円）や保育所運営費の増など、福祉や保健、医療サービスの経費が増加し、全体で **3,475 億円**（対前年度 27.5%増）の計上となっています。なお、子ども手当等の影響を除いた伸び率は、対前年度 11.0%増となります。

ウ 公債費

償還利子の減などにより、**1,873 億円**（対前年度 0.5%減）を計上しました。

エ 行政運営費

横浜企業経営支援財団（IDEC）から外郭団体への直接貸付制度廃止に伴い、産業活性化資金融資事業費が大幅に縮減（約 368 億円）したことなどにより、全体で **2,721 億円**（対前年度 10.6%減）を計上しました。なお、産業活性化資金融資事業費の減の影響を除くと対前年度 1.7%の増となります。

オ 施設等整備費

公共施設の建設や道路・公園などの整備・修繕の予算である施設等整備費に、**1,670 億円**（対前年度 17.8%減）を計上しました。

内訳としては、**市単独事業費**が、**1,083 億円**（対前年度 11.5%減）、**国庫補助事業費**については、国の公共工事費の削減の影響などにより、**587 億円**（対前年度 27.3%減）の計上となっています。

なお、前年度の予算額には、外郭団体への貸付金の見直しに伴って 22 年度から廃止した土地開発公社への事業資金の短期貸付などが含まれており、その影響を除くと、施設等整備費全体では、対前年度 12.8%の減、市単独事業は対前年度 2.3%の減となります。（詳細は 71 ページ）

公共工事の発注にあたっては、市内経済活性化の観点から、市内事業者への優先発注や、早期・前倒し発注に引き続き努めます。

カ 繰出金

高速鉄道事業会計（地下鉄）や下水道事業会計への繰出金の減などにより、**1,836 億円**（対前年度 4.8%減）を計上しました。

■ 一般会計歳出経費別構成比の推移



注1:各年度の数値は当初予算（14年度は5月補正後）により算出したもので、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数を整理しています。

注2:義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つからなります。



コラムその⑥

◆ 「子ども手当」が支給されます！ ◆

子ども手当 費用負担のイメージ

22年度から支給される「子ども手当」はこれまでの「児童手当」と異なり、所得制限がなくなりました。これにより、中学校修了までの子どもを養育するすべての世帯を対象に1人あたり月額13,000円が支給されます。

22年度の横浜市の子ども手当の事業費（児童手当部分を含んだ全体）は約698億円で、そのうち市負担は約58億円となります。市の負担額は従来の児童手当の負担分と同じですが、国費を含めた事業費が大きく増えたため、扶助費の大幅な増額につながりました。

